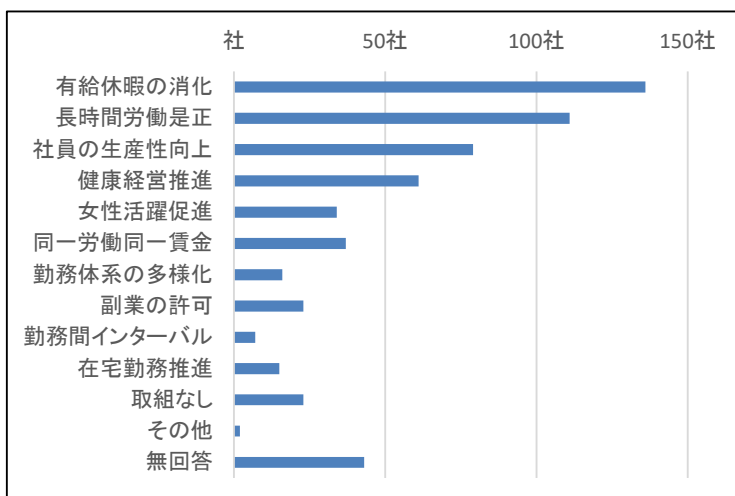
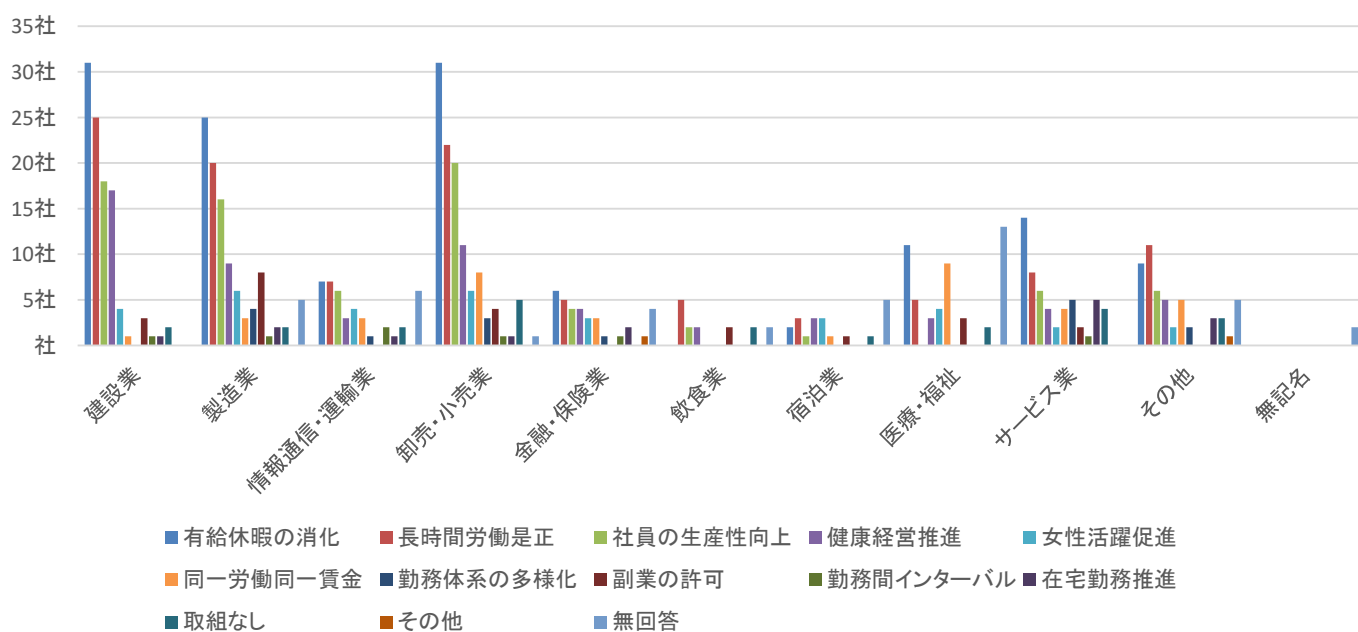


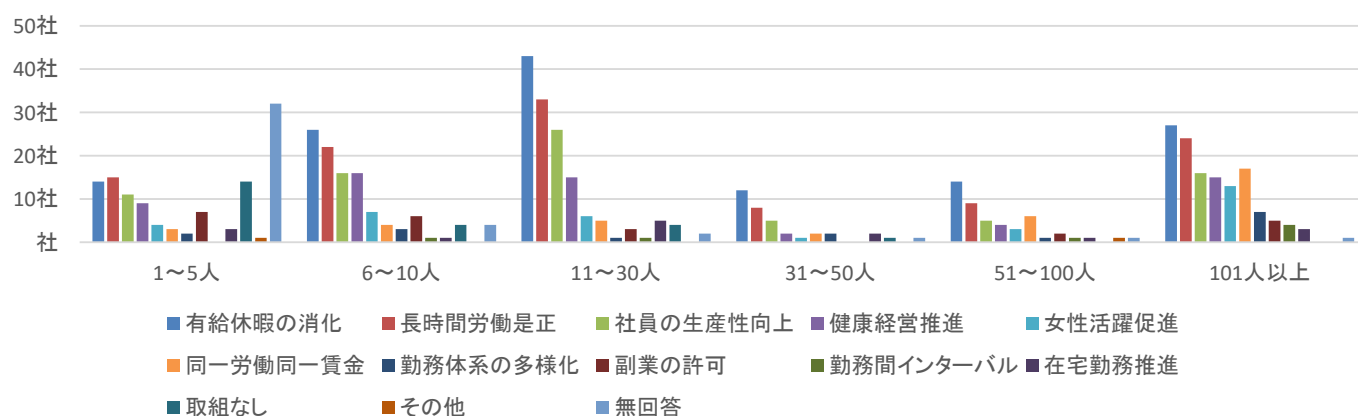
働き方改革の取組について、「有給休暇消化率の向上」を実施していると回答した事業所の割合が55.7%（244社中136社）と最も高い。次いで、「長時間労働の是正」が45.5%（244社中111社）、「社員の生産性の向上」が32.4%（244社中79社）となっている。一方、「取り組んでいない（取り組む予定はない）」と回答した事業所の割合は9.4%（244社中23社）であった。



業種別



規模別



34 働き方改革の取組状況（複数回答可）

働き方改革のうち実施又は予定している取組の割合（％）

	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
全 体	55.7%	45.5%	32.4%	25.0%	13.9%	15.2%	6.6%	9.4%	2.9%	6.1%	9.4%	0.8%	17.6%

業種別

働き方改革のうち実施又は予定している取組の割合（％）

業種別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
建設業	12.7%	10.2%	7.4%	7.0%	1.6%	0.4%		1.2%	0.4%	0.4%	0.8%		
製造業	10.2%	8.2%	6.6%	3.7%	2.5%	1.2%	1.6%	3.3%	0.4%	0.8%	0.8%		2.0%
情報通信・運輸業	2.9%	2.9%	2.5%	1.2%	1.6%	1.2%	0.4%		0.8%	0.4%	0.8%		2.5%
卸売・小売業	12.7%	9.0%	8.2%	4.5%	2.5%	3.3%	1.2%	1.6%	0.4%	0.4%	2.0%		0.4%
金融・保険業	2.5%	2.0%	1.6%	1.6%	1.2%	1.2%	0.4%		0.4%	0.8%		0.4%	1.6%
飲食業		2.0%	0.8%	0.8%				0.8%			0.8%		0.8%
宿泊業	0.8%	1.2%	0.4%	1.2%	1.2%	0.4%		0.4%			0.4%		2.0%
医療・福祉	4.5%	2.0%		1.2%	1.6%	3.7%		1.2%			0.8%		5.3%
サービス業	5.7%	3.3%	2.5%	1.6%	0.8%	1.6%	2.0%	0.8%	0.4%	2.0%	1.6%		
その他	3.7%	4.5%	2.5%	2.0%	0.8%	2.0%	0.8%			1.2%	1.2%	0.4%	2.0%
無記名													0.8%

規模別

働き方改革のうち実施又は予定している取組の割合（％）

規模別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
1～5人	5.7%	6.1%	4.5%	3.7%	1.6%	1.2%	0.8%	2.9%		1.2%	5.7%	0.4%	13.1%
6～10人	10.7%	9.0%	6.6%	6.6%	2.9%	1.6%	1.2%	2.5%	0.4%	0.4%	1.6%		1.6%
11～30人	17.6%	13.5%	10.7%	6.1%	2.5%	2.0%	0.4%	1.2%	0.4%	2.0%	1.6%		0.8%
31～50人	4.9%	3.3%	2.0%	0.8%	0.4%	0.8%	0.8%			0.8%	0.4%		0.4%
51～100人	5.7%	3.7%	2.0%	1.6%	1.2%	2.5%	0.4%	0.8%	0.4%	0.4%		0.4%	0.4%
101人以上	11.1%	9.8%	6.6%	6.1%	5.3%	7.0%	2.9%	2.0%	1.6%	1.2%			0.4%

34 働き方改革の取組状況（複数回答可）

働き方改革を実施又は予定していると回答した企業数（社）

	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
全 体	136社	111社	79社	61社	34社	37社	16社	23社	7社	15社	23社	2社	43社

業種別

働き方改革を実施又は予定していると回答した企業数（社）

業種別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
建設業	31社	25社	18社	17社	4社	1社		3社	1社	1社	2社		
製造業	25社	20社	16社	9社	6社	3社	4社	8社	1社	2社	2社		5社
情報通信・運輸業	7社	7社	6社	3社	4社	3社	1社		2社	1社	2社		6社
卸売・小売業	31社	22社	20社	11社	6社	8社	3社	4社	1社	1社	5社		1社
金融・保険業	6社	5社	4社	4社	3社	3社	1社		1社	2社		1社	4社
飲食業		5社	2社	2社				2社			2社		2社
宿泊業	2社	3社	1社	3社	3社	1社		1社			1社		5社
医療・福祉	11社	5社		3社	4社	9社		3社			2社		13社
サービス業	14社	8社	6社	4社	2社	4社	5社	2社	1社	5社	4社		
その他	9社	11社	6社	5社	2社	5社	2社			3社	3社	1社	5社
無記名													2社
合 計	136社	111社	79社	61社	34社	37社	16社	23社	7社	15社	23社	2社	43社

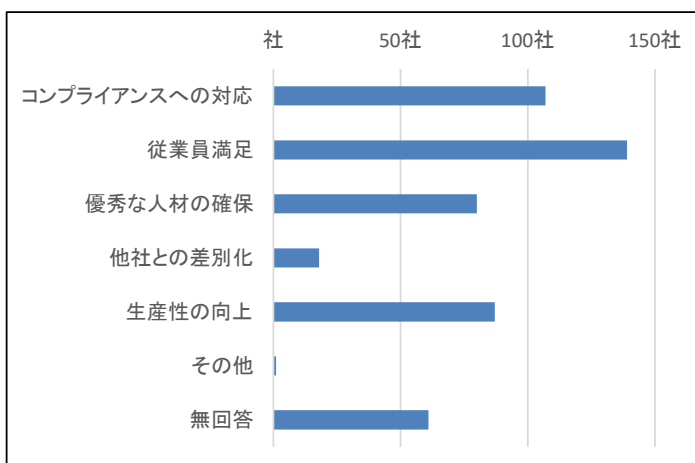
規模別

働き方改革を実施又は予定していると回答した企業数（社）

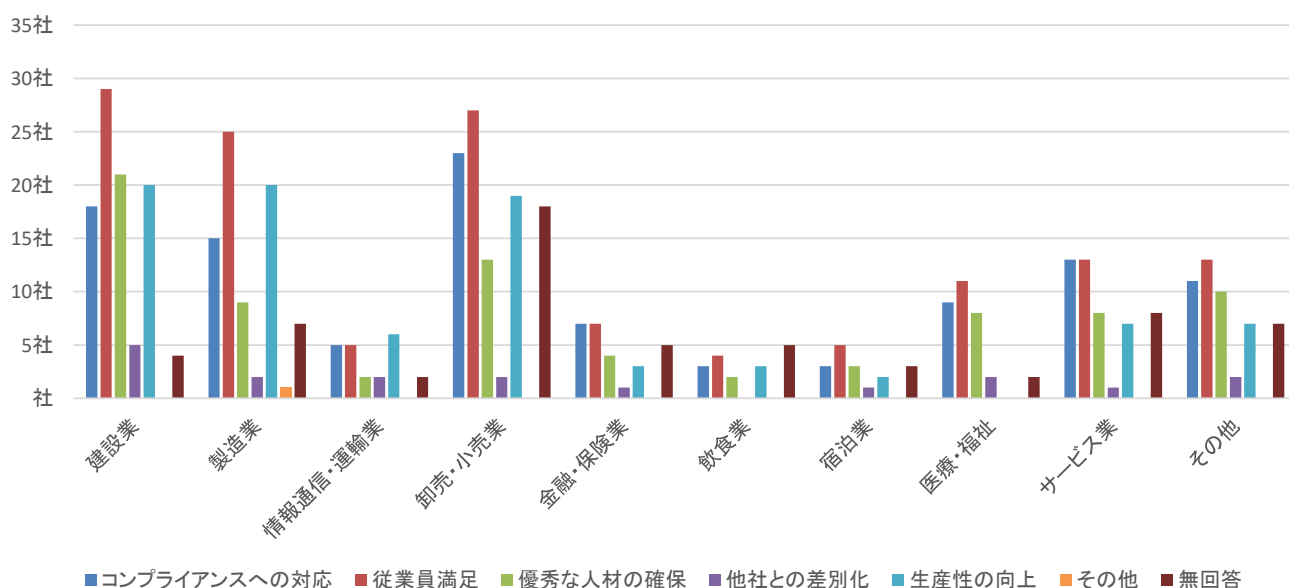
規模別	有給休暇の消化	長時間労働是正	社員の生産性向上	健康経営推進	女性活躍促進	同一労働同一賃金	勤務体系の多様化	副業の許可	勤務間インターバル	在宅勤務推進	取組なし	その他	無回答
1～5人	14社	15社	11社	9社	4社	3社	2社	7社		3社	14社	1社	32社
6～10人	26社	22社	16社	16社	7社	4社	3社	6社	1社	1社	4社		4社
11～30人	43社	33社	26社	15社	6社	5社	1社	3社	1社	5社	4社		2社
31～50人	12社	8社	5社	2社	1社	2社	2社			2社	1社		1社
51～100人	14社	9社	5社	4社	3社	6社	1社	2社	1社	1社		1社	1社
101人以上	27社	24社	16社	15社	13社	17社	7社	5社	4社	3社			1社
合 計	136社	111社	79社	61社	34社	37社	16社	23社	7社	15社	23社	2社	41社

働き方改革に取り組む目的について、「従業員満足」と回答した事業所の割合が最も高く、62.9%（221社中139社）である。次いで、「コンプライアンス（労働基準法等）への対応」が48.4%（221社中107社）、「生産性の向上」が39.4%（221社中87社）となっている。

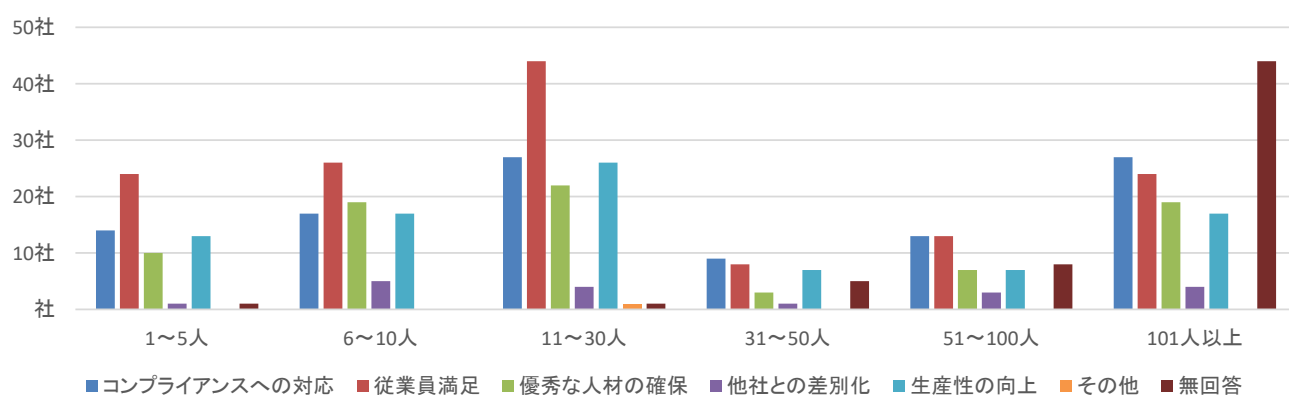
業種別、規模別においても、働き方改革に取り組んでいる事業所の多くはその目的を「従業員満足」としている。



業種別



規模別



34-2 働き方改革に取り組む目的（複数回答可）

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
全 体	48.4%	62.9%	36.2%	8.1%	39.4%	0.5%	27.6%

※働き方改革を行っている事業所221社のうち上記の取り組みも目的について回答した各割合

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
全 体	107社	139社	80社	18社	87社	1社	61社

※働き方改革を行っている事業所221社のうち上記の取り組みも目的について回答した各事業所数

業種別

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

業種別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
建設業	8.1%	13.1%	9.5%	2.3%	9.0%		1.8%
製造業	6.8%	11.3%	4.1%	0.9%	9.0%	0.5%	3.2%
情報通信・運輸業	2.3%	2.3%	0.9%	0.9%	2.7%		0.9%
卸売・小売業	10.4%	12.2%	5.9%	0.9%	8.6%		8.1%
金融・保険業	3.2%	3.2%	1.8%	0.5%	1.4%		2.3%
飲食業	1.4%	1.8%	0.9%		1.4%		2.3%
宿泊業	1.4%	2.3%	1.4%	0.5%	0.9%		1.4%
医療・福祉	4.1%	5.0%	3.6%	0.9%			0.9%
サービス業	5.9%	5.9%	3.6%	0.5%	3.2%		3.6%
その他	5.0%	5.9%	4.5%	0.9%	3.2%		3.2%
無記名							

業種別

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

業種別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
建設業	18社	29社	21社	5社	20社		4社
製造業	15社	25社	9社	2社	20社	1社	7社
情報通信・運輸業	5社	5社	2社	2社	6社		2社
卸売・小売業	23社	27社	13社	2社	19社		18社
金融・保険業	7社	7社	4社	1社	3社		5社
飲食業	3社	4社	2社		3社		5社
宿泊業	3社	5社	3社	1社	2社		3社
医療・福祉	9社	11社	8社	2社			2社
サービス業	13社	13社	8社	1社	7社		8社
その他	11社	13社	10社	2社	7社		7社
無記名							
合 計	107社	139社	80社	18社	87社	1社	61社

規模別

働き方改革に取り組む目的について回答した割合（％）

規模別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
1～5人	6.3%	10.9%	4.5%	0.5%	5.9%		
6～10人	7.7%	11.8%	8.6%	2.3%	7.7%		
11～30人	12.2%	19.9%	10.0%	1.8%	11.8%	0.5%	500.0%
31～50人	4.1%	3.6%	1.4%	0.5%	3.2%		20.0%
51～100人	5.9%	5.9%	3.2%	1.4%	3.2%		
101人以上	12.2%	10.9%	8.6%	1.8%	7.7%		2.3%

規模別

働き方改革に取り組む目的について回答した企業数（社）

規模別	コンプライアンスへの対応	従業員満足	優秀な人材の確保	他社との差別化	生産性の向上	その他	無回答
1～5人	14社	24社	10社	1社	13社		1社
6～10人	17社	26社	19社	5社	17社		
11～30人	27社	44社	22社	4社	26社	1社	1社
31～50人	9社	8社	3社	1社	7社		5社
51～100人	13社	13社	7社	3社	7社		8社
101人以上	27社	24社	19社	4社	17社		44社
合 計	107社	139社	80社	18社	87社	1社	59社